

第 4 次 越 谷 市 行 政 改 革
実 績 報 告 書

平成 23 年 8 月

越 谷 市

目 次

行政改革の効果額の考え方	1
実施計画(集中改革プラン)等実施状況(平成 22 年度)	
1 進捗状況	2
(1) 歳出に関する取組	2
(2) 歳入に関する取組	3
(3) 歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況	3
2 実施状況	4
(1) 歳出に関する取組	4
(2) 歳入に関する取組	5
(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額	5
3 効果額の分類	6
4 平成 22 年度実施の個別項目	7
(1) 歳出に関する取組	7
(2) 歳入に関する取組	14
5 未実施の個別項目	15
参考資料	
1 平成 22 年度人件費算定基礎	16
2 取組別効果額累計	17
(1) 歳出に関する取組	17
(2) 歳入に関する取組	19

行政改革の効果額の考え方

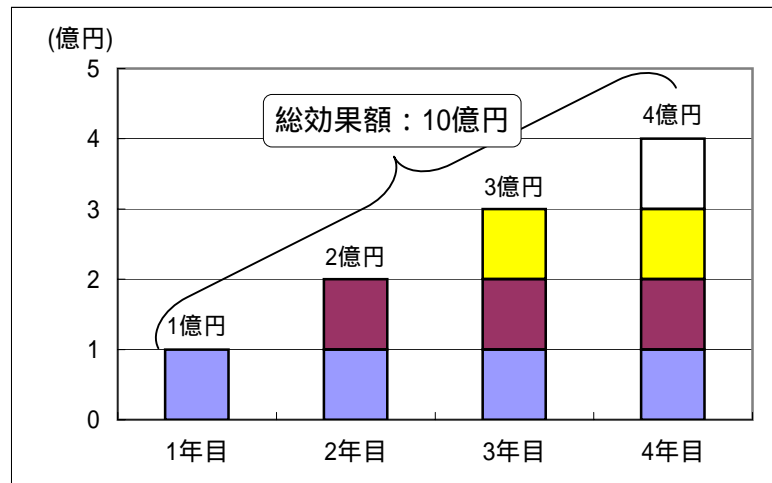
行政改革の取組による効果額の考え方は大きく次の二つに分けることができます。一つは、定員の削減や民間委託等により経費削減が図れた場合、翌年度以降も毎年効果が生じるとする累積効果としての考え方。もう一つは、前年度と比較して新たに削減が図れた場合のみを毎年度の効果とする単年度効果としての考え方です。

累積効果の方が効果額は当然大きくなりますが、一度削減してしまえば、仮にその後は何もしなくても効果額が生じるということになります。

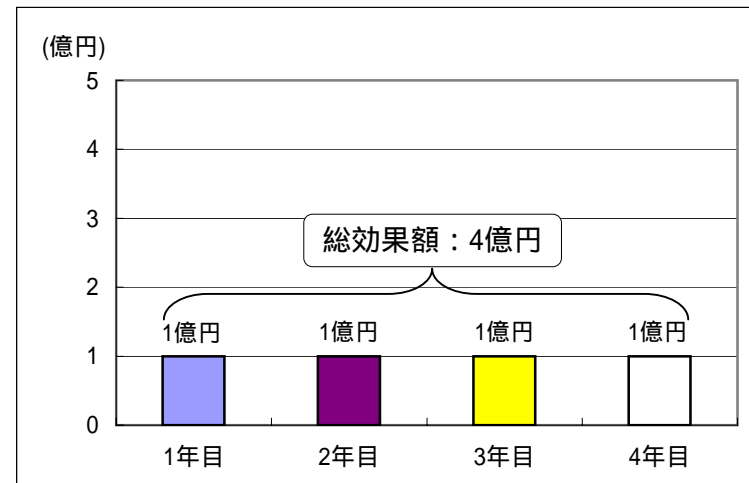
本市では、不断の改革・改善を推進していく観点から、単年度効果の考え方に基づき毎年度の効果額を積算しています。具体的には、平成22年度に新たに実施した取組を「新規」、前年度までに実施した取組のうち効果測定を平成22年度に行った取組や、前年度から継続して実施した結果、更に新たな効果が生じた取組を「継続」として整理しています。

・4年間で毎年度1億円削減した場合の効果額のイメージ

(1) 累積効果(総効果額:10億円)



(2) 単年度効果(総効果額:4億円)



越谷市は単年度効果で測定

実施計画（集中改革プラン）等実施状況（平成22年度）

1 進捗状況

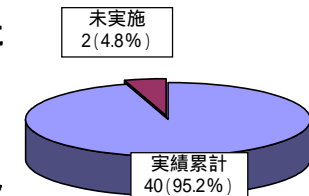
第4次行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）は、平成17年度から平成22年度までの6年間における取組として、当初42項目でスタートした後、平成18年度に5項目、平成19年度に3項目、平成20年度に2項目、平成21年度に1項目を追加し、合計で53項目を位置付けました。

それらのうち平成22年度は、歳出に関する取組として、当初分42項目中17項目（うち新規3項目）を実施。前年度までに実施した取組を含めた累計では40項目、進捗率（実績累計／当初全体計画取組数）は約95%となりました。また、追加分については9項目中3項目（新規0項目）を実施し、累計では9項目でした。なお、集中改革プランに位置付けていないその他の取組を新規に4項目実施し、累計で6項目となったことにより、これらを含めた歳出に関する取組全体の累計は55項目となりました。

一方、歳入に関する取組としては、集中改革プランとその他の取組を合わせて新規に2項目を実施し、累計は18項目でした。

以上による歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況は、集中改革プラン全体の累計で53項目中51項目（進捗率96.2%）、その他の取組全体の累計で13項目となりました。

集中改革プラン(当初分)進捗状況



(1) 歳出に関する取組

	主要推進事項	具体的推進事項	全体計画 取組数	平成22年度実績		累計（H17～H22）	
				取組数	うち新規	取組数	進捗率（%）
集中改革 プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	5	3		5	100.0
		行政評価制度の充実	-	-	-	-	-
		環境に配慮した事務事業の推進	1			1	100.0
		民間委託等の推進	18	8	2	17	94.4
		地方公営企業の経営健全化	1	1		1	100.0
		第三セクター等の見直し	1			1	100.0
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化	1	1		1	100.0
		給与の適正化	2	1		2	100.0
		福利厚生事業の適正化	2			2	100.0
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進	1			1	100.0
		多様な人材の確保	1	1	1	1	100.0
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1			1	100.0
		行政の情報化等の推進	3			2	66.7
	5 公正の確保と透明性の向上		2			2	100.0
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	3	2		3	100.0
		補助金等の整理合理化	-	-	-	-	-
		公共施設の適正配置と徹底活用	-	-	-	-	-
		計	42	17	3	40	95.2

	主要推進事項	具体的推進事項	全体計画 取組数	平成22年度実績		累計(H17~H22)	
				取組数	うち新規	取組数	進捗率(%)
集中改革 プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	1			1	100.0
		民間委託等の推進	3	3	3	100.0	
		第三セクター等の見直し	1		1	100.0	
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1		1	100.0	
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	2		2	100.0	
		公共施設の適正配置と徹底活用	1		1	100.0	
計			9	3	9	100.0	
集中改革プラン計			51	20	3	49	96.1
その他の取組	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化		1	1	1	
		民間委託等の推進		1	1	2	
	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保				1	
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化		2	2	2	
計				4	4	6	
取組合計				24	7	55	

(2) 歳入に関する取組

	主要推進事項	取組名	全体計画 取組数	平成22年度実績		累計(H17~H22)	
				取組数	うち新規	取組数	進捗率(%)
集中改革 プラン (当初分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	公用車の一部集中管理(特別車の売却)		1	1	1	
		バス運行業務の見直し(バスの売却)				1	
		市立病院経営健全化の推進(診療報酬)		1		1	
		使用料等の見直し				4	
集中改革 プラン (追加分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	赤山町共同住宅の廃止(売却)				1	
		教職員住宅の廃止(売却)				1	
		能楽堂の使用料の見直し	1			1	100.0
		一部体育施設の使用料の見直し	1			1	100.0
集中改革プラン計			2	2	1	11	
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	広告収入		1	1	6	
		資源物の売払い				1	
その他の取組計			2	1	1	7	
取組合計				3	2	18	

(2)の表中、 の取組は、歳出及び歳入のいずれにも関係する取組であり、その全体計画にかかわる取組数や率については、(1)の表の該当推進事項に計上しています。

(3) 歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況

	全体計画 取組数	平成22年度実績		累計(H17~H22)	
		取組数	うち新規	取組数	進捗率(%)
集中改革プランによる取組全体	53	20	3	51	96.2
その他の取組全体		5	5	13	

(3)の表中、歳出及び歳入のいずれにも関係する取組については、重複させない取扱いで計上しています。

上記の各表中、実績の取組数は、具体的に取組んだ場合に計上しています。したがって、調査・検討等の段階で具体的な取組内容がない場合は含みません。

2 実施状況

平成22年度に実施した歳出に関する取組の実質効果額は、約5億7,100万円であり、前年度までの実施分を含めた累計は約27億6,400万円となりました。

また、歳入に関する取組の実質効果額は約1億6,000万円であり、前年度までの実施分を含めた累計は、約9億1,900万円となりました。このことにより、歳出及び歳入に関する取組による平成22年度の実質効果額は約7億3,100万円となり、平成17年度から平成22年度までの累計は約36億8,200万円となりました。(内訳は17ページ～19ページ参照)

(1) 歳出に関する取組

(単位：円)

	主要推進事項	具体的推進事項	平成22年度実績		累計 (H17～H22)
			実質効果額	うち新規	実質効果額
集中改革 プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	8,898,440		51,600,641
		行政評価制度の充実			
		環境に配慮した事務事業の推進			27,298,285
		民間委託等の推進	232,351,081	15,765,891	1,260,927,821
		地方公営企業の経営健全化	27,135,000		162,322,438
		第三セクター等の見直し			82,380,437
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化	135,507,840		580,235,278
		給与の適正化	73,413,000		324,226,000
		福利厚生事業の適正化			21,569,590
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進			
		多様な人材の確保			
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化			1,568,340
		行政の情報化等の推進			367,753
	5 公正の確保と透明性の向上				
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化			5,008,136
		補助金等の整理合理化			
		公共施設の適正配置と徹底活用			
		計	477,305,361	15,765,891	2,516,769,213

	主要推進事項	具体的推進事項	平成22年度実績		累計 (H17~H22)
			実質効果額	うち新規	実質効果額
集中改革 プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化			2,379,205
		民間委託等の推進	59,864,546		53,853,476
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化			7,411,965
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化			1,315,844
		公共施設の適正配置と徹底活用			93,704,413
計			59,864,546		158,664,903
集中改革プラン計			537,169,907	15,765,891	2,675,434,116
その他の取組	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	18,481,187	18,481,187	18,481,187
		民間委託等の推進	11,915,165	11,915,165	20,970,165
	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保			45,478,700
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	3,531,630	3,531,630	3,531,630
	計			33,927,982	33,927,982
実質効果額合計			571,097,889	49,693,873	2,763,895,798

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

(単位：円)

	主要推進事項	取組名	平成22年度実績		累計 (H17~H22)
			実質効果額	うち新規	実質効果額
集中改革 プラン (当初分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	公用車の一部集中管理(特別車の売却)	143,325	143,325	143,325
		バス運行業務の見直し(バスの売却)			11,100,500
		市立病院経営健全化の推進(診療報酬)	159,297,000		416,326,500
		使用料等の見直し			302,980,284
集中改革 プラン (追加分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	赤山共同住宅の廃止(売却)			9,200,000
		教職員住宅の廃止(売却)			84,101,010
		能楽堂の使用料の見直し			211,860
		一部体育施設の使用料の見直し			7,286,371
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	広告収入	300,000	300,000	7,808,500
		資源物の売払い			79,360,000
実質効果額合計			159,740,325	443,325	918,518,350

(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額

平成22年度実績 730,838,214 円

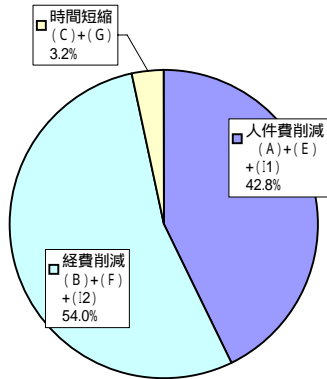
累計 3,682,414,148 円

3 効果額の分類

「2 実施状況」の「(1)歳出に関する取組」による実質効果額合計の内訳は次のとおりです。平成22年度末時点の累計では、人件費削減が42.8%、事務事業の経費削減が54.0%などとなっています。

(単位：円)

実質効果額累計(J)の内訳



		平成22年度実績						累計 (H17～H22)		
		削減額		投資経費		実質効果額		削減額	投資経費	実質効果額
			うち新規		うち新規		うち新規			
集中改革プラン (当初分)	人件費削減	276,674,760	33,876,960	36,125,889	18,111,069	240,548,871	15,765,891	1,234,555,521	130,853,253	1,103,702,268 (A)
	経費削減	279,334,750		43,578,180		235,756,570		1,651,037,407	324,335,519	1,326,701,888 (B)
	時間短縮	3,879,120		2,879,200		999,920		202,359,122	115,994,065	86,365,057 (C)
	計	559,888,630	33,876,960	82,583,269	18,111,069	477,305,361	15,765,891	3,087,952,050	571,182,837	2,516,769,213 (D)
集中改革プラン (追加分)	人件費削減	179,338,470		129,691,424		49,647,046		229,578,291	178,530,350	51,047,941 (E)
	経費削減	36,719,187		26,501,687		10,217,500		191,844,131	86,521,004	105,323,127 (F)
	時間短縮							2,293,835		2,293,835 (G)
	計	216,057,657		156,193,111		59,864,546		423,716,257	265,051,354	158,664,903 (H)
集中改革プラン計		775,946,287	33,876,960	238,776,380	18,111,069	537,169,907	15,765,891	3,511,668,307	836,234,191	2,675,434,116
その他の 取組	人件費削減	67,753,920	67,753,920	39,785,660	39,785,660	27,968,260	27,968,260	67,753,920	39,785,660	27,968,260 (1)
	経費削減	5,959,722	5,959,722			5,959,722	5,959,722	61,970,722	1,477,300	60,493,422 (2)
合計		849,659,929	107,590,602	278,562,040	57,896,729	571,097,889	49,693,873	3,641,392,949	877,497,151	2,763,895,798 (J)

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

人件費削減は、職員数や給与が実質減となった場合の年間人件費の削減です(人件費算定基礎については16ページ参照。以下同じ)。

経費削減は、人件費以外の諸経費(消耗品、光熱水費、燃料費等)の削減です。

時間短縮は、事務処理時間の短縮による削減時間を人件費換算したもの(職員数の実質減によるものを除く。)です。

投資経費は、推進事項の実施に要した経費です。

実質効果額は、削減額から投資経費を除いた金額です。

4 平成22年度実施の個別項目

スケジュール

- A A：翌年度以降の計画の全部又は一部を前倒したのもの
 A：計画どおりに進んだもの
 B：計画より遅れたが期間内に達成ができたもの
 C：計画の達成ができなかったもの、又は実施を見合わせたもの

効果

- A A：計画を超える効果があったもの
 A：計画どおりの効果があったもの
 B：効果が計画を下回ったもの
 C：効果が非常に少なかったもの、又は実施を見合わせたもの
 -：該当しないもの

(1) 歳出に関する取組

集中改革プラン(当初分)

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
1-	公用車の一部集中管理	総務部 総務管理課	平成18年度、平成21年度の取組に引き続き、特別車1台を廃止削減し、当該廃止車両について一般競争入札による公売を行った。	実質効果	経費削減 (廃止した車両1台の維持管理費の削減)	429,200	A	A	継続
					歳入確保 (歳入に関する取組に計上)				
				その他効果					
1-	越谷市交通災害共済の健全運営	協働安全部 くらし安心課	交通災害共済事業のあり方についての検討結果を踏まえ、平成20年度末をもって事業を廃止した。	実質効果	人件費削減 (職員1人削減)	8,469,240	B	A A	継続
				その他効果	今後については、交通事故を未然に防ぐ観点から、幼児・児童を対象とした交通安全教室の充実、高齢者への啓発活動の一層の推進、関係機関や団体、地域の方々との連携協力を行い、安全な環境づくりをより効果的に展開していく。				

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケ ジュール	効果	新規・ 継続
1-	組織編成の見直し	企画部 行政管理課	第4次越谷市総合振興計画の着実な推進等を図るため、平成23年4月1日付けで下記の一部組織改正を行った。	実質効果		A	-	継続
			<ul style="list-style-type: none"> 改正前 20部58課124係 グループ制導入11課 改正後 21部63課131係 グループ制導入16課 <p>グループ制：従来の固定的な係制を大括りにし、事務量や事業の優先度に応じて編成するグループを単位として職員を配置することにより、意思決定の迅速化や弾力的な組織運営を図る仕組み</p>	その他効果	中核市への移行、保健所の設置、収納対策、協働の推進、子育て支援や青少年問題への対応、都市機能の増進、経済活力の向上等の行政課題に対応しうる業務執行体制の整備を図った。		-	
1-	庁舎内の電話交換業務の見直し	総務部 総務管理課	庁舎内の電話交換業務について、平成22年4月1日から正職員に替えて非常勤職員を配置した。	実質効果	人件費削減 (職員1人削減) 8,469,240	A	A	継続
					投資経費 (非常勤職員活用による人件費増) 4,875,000			
				その他効果		-		
1-	市斎場管理運営業務のPFI	市民税務部 市民課	<p>平成21年度に引き続き、市斎場の管理運営について、PFIの手法を活用した。</p> <p>また、PFI事業者による業務内容について四半期ごとにモニタリング(監視測定・評価)を行い、サービスの質の維持向上を図った。</p> <p>PFI(Private Finance Initiative): 民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設等の整備や運営などを行う手法</p>	実質効果	経費削減 (PFI事業による経費削減) 事業期間(約20年)全体を通じた総効果額(約20億円)のうち単年度分 98,796,550	A	A	継続
				その他効果			-	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	児童館運営の見直し	子ども家庭部 青少年課	平成22年4月から、児童館2館について、正職員2人を削減し、再任用職員の保育士6人を配置した。	実質効果	人件費削減 (職員2人削減) 16,938,480	B	B	新規
					投資経費 (再任用職員活用による人件費増) 13,092,000			
				その他効果				
1-	保育所の効果的運営	子ども家庭部 保育課	民間保育園の拡充を促進し、平成22年度から、定員50人の認定こども園が開園した。	実質効果	経費削減 (民間が施設整備したことによる経費削減) 134,790,000	A	A	継続
					投資経費 (民間施設整備に対する助成) 28,500,000			
				その他効果	認定子ども園の開園により、子育て世帯における就労等支援のための環境づくりとして寄与することができた。			
1-	養液栽培業務の一部民間委託	環境経済部 農業振興課	平成22年5月から新たに都市型農業経営者育成支援事業を実施するにあたり、養液栽培業務の一部について委託を行った。	実質効果	人件費削減 (職員2人削減) 16,938,480	B	A	新規
					投資経費 (民間業者への委託料のうち市負担分) 5,019,069			
				その他効果	委託先のJA越谷市との連携協力体制の強化や観光農園の展開が図られ、都市型農業の振興はもとより、他産業への波及効果が期待できるようになった。			
1-	公園等管理業務の民間委託	都市整備部 公園緑地課	従来市が維持管理していた公園等の一部について、民間業者に維持管理を委託した。 平成22年度 4箇所(1.08ha)	実質効果	時間短縮 (職員による維持管理業務時間の短縮) 3,246,454	B	B	継続
					投資経費 (民間業者への委託料増) 2,689,200			
				その他効果	職員による公園等の維持管理業務時間を短縮することにより、他の施設の簡単な修理対応の充実など、より細やかな維持管理ができるようになった。			

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	児童遊園管理業務の民間委託	都市整備部 公園緑地課	<p>児童遊園等について、平成21年度に引き続き、新たに13箇所の維持管理を自治会やボランティア団体に委託した。</p> <p>平成22年度 13箇所の公園や緑道(0.21ha)</p>	実質効果	<p>時間短縮 (職員による維持管理業務時間の短縮)</p> <p>632,666</p>	B	B	継続
					<p>投資経費 (自治会等への委託料増)</p> <p>190,000</p>			
				その他効果	<p>市民参加による協働のまちづくりの推進、地域コミュニティの醸成及び公園愛護精神の高揚が図られている。</p>			
1-	市営住宅の管理代行委託	都市整備部 建築住宅課	<p>市営住宅の管理業務について、平成22年4月1日から管理代行制度を導入し、入居管理、財産管理、駐車場管理、計画・一般修繕等を埼玉県住宅供給公社へ委託した。</p>	実質効果	<p>人件費削減 (職員2人削減)</p> <p>16,938,480</p>	B	A	継続
					<p>経費削減 (施設管理費等の経費削減)</p> <p>14,299,000</p>			
					<p>投資経費 (埼玉県住宅供給公社への委託料)</p> <p>24,333,000</p>			
その他効果	<p>24時間管理体制、家賃の直接徴収や口座振替などのサービス向上が図られた。</p>							
1-	市立病院経営健全化の推進	市立病院 庶務課	<p>平成18年度に策定した「経営ビジョン」に基づき、平成19年度の物品管理システムの導入等、平成20年度のジェネリック医薬品の採用推進等、平成21年度のPACS導入によるフィルムレス化等に続き、更なる取組を進めた。 (平成22年度取組例) PACS導入によるフィルムレス化の拡充 一部の診療科 全科</p> <p>PACS：医用画像保管・電送システム。医用画像情報を光ディスクなどに記憶させて整備し、有効利用できるようにしたシステム</p>	実質効果	<p>経費削減 (ジェネリック医薬品の採用推進による材料費及びPACS導入によるフィルム購入経費の削減等)</p> <p>31,020,000</p>	A	A	継続
					<p>投資経費 (PACS導入経費増)</p> <p>3,885,000</p>			
					<p>歳入確保 (歳入に関する取組に計上)</p>			
その他効果								

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
2-	定員管理計画の策定	企画部 行政管理課	平成17年4月1日時点から平成22年4月1日時点までの5年間で職員数を125人(4.67%)削減することを目標とする定員管理計画を平成17年度に策定し、引き続き定員管理の適正化を推進した。 平成18年4月1日時点 9人 平成19年4月1日時点 21人 平成20年4月1日時点 36人 平成21年4月1日時点 17人 平成22年4月1日時点 54人 合計137人純減	実質効果	人件費削減 (平成22年4月1日時点に係る54人の削減のうち16人分。その他38人分については、他の取組による効果の中で計上済み。)	135,507,840	A	A A	継続
				その他効果					
2-	給与水準の適正化	総務部 人事課	職員の給与構造改革の一環として、地域手当について平成19年度は9%から8%に、平成21年度は8%から7%へ引き下げ、さらに平成22年度においては7%から6%に引き下げた。	実質効果	人件費削減 (給与の見直しによる削減)	73,413,000	A	A	継続
				その他効果					
3-	人事管理制度全般にわたる検討及び見直し	総務部 人事課	人事管理制度全般にわたる検討及び見直しを進める中で平成23年1月から人事評価制度の試行を開始した。	実質効果			B	-	新規
				その他効果	この取組の効果については、試行段階のため測定しない。				
6-	使用料等の見直し	建設部 下水道課	公共下水道事業の健全化を図るため、平成23年7月から下水道使用料を次のように改定した。 基本使用料(20㎡まで) 1,600円 2,000円 超過料金 1㎡につき 80円 100円	実質効果			A	-	継続
				その他効果	健全な財政運営の維持による質の高い行政サービスの確保・充実に向けて、受益者負担の適正化を進めることができた。				
6-	市税の収納率向上と自主財源の確保	市民税務部 収納課	平成21年度に引き続き、収納対策の強化を図った。	実質効果			A A	-	継続
				その他効果	収納率が向上し、自主財源の確保に貢献した。 平成17年度収納率 93.08% 平成18年度収納率 94.01% 平成19年度収納率 94.74% 平成20年度収納率 94.88% 平成21年度収納率 94.93% 平成22年度収納率 95.16% 平成21年度と比較して0.23ポイントの向上				
実質効果額計					477,305,361				

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

集中改革プラン（追加分）

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
1-	養護老人ホームの運営の見直し	福祉部 高齢介護課	介護保険施設との連携が可能な社会福祉法人による養護老人ホームの整備・運営を促進し、平成21年度をもって養護老人ホーム順正苑を廃止した。	実質効果	人件費削減 (職員14人削減)	114,688,910	A	A	継続
					経費削減 (施設運営費等の削減)	36,719,187			
					投資経費 (民間事業者への補助金等)	110,423,696			
				その他効果			-		
1-	しらこばと職業センターの効果的運営	福祉部 障害福祉課	知的障害者通所授産施設しらこばと職業センターにおける作業指導業務等の一部について、段階的に民間事業者の職員を配置するため、次のとおり職員の入替えを行った。 平成21年度 市職員 4人 民間事業者職員 + 6人 平成22年度 市職員 6人 民間事業者職員 + 4人	実質効果	人件費削減 (平成22年度分の職員6人削減)	47,711,080	A	A	継続
					投資経費 (平成22年度分の民間事業者への委託料増)	28,110,506			
				その他効果	段階的に職員を入れ替えることにより、利用者や家族の不安を解消しつつ、障害者自立支援法に基づく新たなサービス体系への円滑な移行に向けた対応が図れた。		A		
1-	市斎場における指定管理者制度の導入	市民税務部 市民課	PFI事業で実施している市斎場の管理運営業務について、平成22年4月から指定管理者制度を導入した。	実質効果	人件費削減 (職員2人削減)	16,938,480	A	A	継続
					投資経費 (民間事業者への委託料等)	17,658,909			
				その他効果	PFI事業者が指定管理者になることにより、包括的な管理運営が行えるようになった。		A		
実質効果額計					59,864,546				

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

その他の取組

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	
1-	図書館の運営体制の見直し	教育総務部 図書館	公立図書館としての役割等を十分踏まえつつ、運営体制の更なる効率化を図るため、平成22年4月から正職員4人を削減し、非常勤職員(図書館司書)6人を配置した。	実質効果	人件費削減 (職員4人削減) 33,876,960
					投資経費 (非常勤職員の人件費増) 15,395,773
				その他効果	
1-	科学技術体験センター管理運営等の業務委託	教育総務部 生涯学習課	科学技術体験センターの事業運営方法を見直し、施設設備管理や科学教育推進事業の運営を委託した。	実質効果	人件費削減 (職員4人削減) 33,876,960
					経費削減 (臨時職員の削減) 8,911,480
					投資経費 (施設管理運営等委託料) 30,873,275
				その他効果	体験コーナーを毎日開催できるようになり、来館者数が増加した。また、科学実験、工作体験の対象年齢を変更したことにより、体験者数が増加した。
6-	広告付共通封筒の無償提供	総務部 総務管理課	庁内各課で使用する共通封筒について、広告代理店を通じて広告主を募り、広告付共通封筒の無償提供を受けることにより印刷製本費を削減した。	実質効果	経費削減 (印刷製本費の削減) 1,253,385
				その他効果	
6-	国際交流員招致事業の見直し	協働安全部 市民活動支援課	(財)自治体国際化協会JETプログラムから招致していた国際交流員について、平成22年7月から直接雇用とするとともに複数名の配置とした。 平成21年度 1人 平成22年度 3人	実質効果	経費削減 (国際交流員への報酬等の削減) 2,278,245
				その他効果	中国出身の国際交流員も雇用することにより、本市の外国人登録者数が最も多い中国籍の市民に対応できるようになった。
実質効果額計					33,927,982

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

	整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続
集中改革プラン	1	公用車の一部集中管理 (特別車の売却)	総務部 総務管理課	特別車1台を廃止削減し、当該廃止車両について一般競争入札による公売を行った。	特別車売払い収入の確保 143,325	A	A	新規
	6	市立病院経営健全化の推進 (診療報酬)	市立病院 庶務課	<p>PACS(医用画像保管・電送システム)の全科導入、脳卒中ケアユニットの導入、医療安全管理者の設置等により、診療報酬の増を図るとともに、DPC(診療群分類別包括評価)データのベンチマーク分析実施により、一層正確で効率的な診療報酬の請求ができるようになった。</p> <p>脳卒中ケアユニット：急性期の脳血管障害(脳梗塞・脳出血・くも膜下出血など)の患者を受け入れる専用の病床 DPCデータのベンチマーク分析：診療行為ごとに、医療の質、運営効率、コストなど特定の指標について類似の病院と比較する分析法</p>	診療報酬の確保 (平成22年度実績を基に導入前と導入後と比較した収入の増) 159,297,000	A	A	継続
その他の取組	6	広告収入(公用車)	総務部 総務管理課	一部公用車へ民間企業の有料広告を掲載し、自主財源の確保を図った。	広告掲載による収入の確保 300,000			新規
実質効果額合計					159,740,325			

5 未実施の個別項目

整理番号	取組名	所管課	未実施の理由及び今後の取組等
1-	市民農園整備業務の民間委託	環境経済部 農業振興課	<p>市民農園のより効率的で効果的な運営に向けて、地元農業関係団体と業務委託の検討・交渉を重ねてきたが、受託されるに至らなかった。</p> <p>一方で、その間の状況の変化として、近年、農業者や地区住民組織による市民農園等も開設されてきている。</p> <p>そこで、平成23年度以降10年間の当市農業施策の方向性を示す「第2次越谷市都市農業推進基本計画」を策定する中で、市民農園整備のあり方を再検討した結果、意欲のある農業者が農業経営の一環として取り組む、「消費者ニーズに対応した体験農園」の支援など、必ずしも民間委託に限定しない農園整備の方策を検討する必要性が確認された。</p> <p>これらを踏まえ、市民農園の整備が、農業者の経営安定化や農業後継者の育成、農地の有効活用、さらには市民の農業への理解促進につながるものとなるよう、引き続き委託化を含めた整備の方向性を検討していく。</p>
4-	文書管理システムの構築	総務部 文書法規課	<p>文書管理システムは、電子文書及びデジタル化した文書を格納・管理するシステムで、收受・起案・決裁・施行・保存・目録作成までを一連の流れの中で処理できるものである。しかし、平成22年7月に当該システムに関する照会を63の先進自治体に行ったところ、文書の電子化がすべての分野まで行きわたっていないため、期待していた効果が上がっていないとする例や、費用対効果が不明確である等の回答が見られた。</p> <p>また、国の行政機関等における文書の作成や保存のあり方などを定めた公文書管理法が平成23年4月1日から施行され、自治体においても、同法の趣旨にのっとった文書管理制度の確立に努めていくことが必要な状況となっている。</p> <p>これらを踏まえ、当市の実情に合った適切な文書管理システムのあり方や構築について、引き続き慎重に検討していく。</p>

参考資料

1 平成22年度人件費算定基礎 (モデル生涯人件費(概算)及び再任用モデル人件費(概算)を使用)

平成22年度 (平成22年4月1日現在)

・常勤一般職員

1 行政職

年額	8,469,240 円	321,845,019 円	÷	38 年
月額	705,770 円	8,469,240 円	÷	12 月
日額	39,392 円	8,469,240 円	÷	215 日
時間	5,084 円	8,469,240 円	÷	1,666 時間

2 現業職

年額	7,693,150 円	290,116,660 円	÷	38 年
月額	641,096 円	7,693,150 円	÷	12 月
日額	35,782 円	7,693,150 円	÷	215 日
時間	4,618 円	7,693,150 円	÷	1,666 時間

・短時間再任用職員

1 行政職

年額	2,182,353 円 (隔日勤務)			
月額	181,863 円	2,182,353 円	÷	12 月
日額	20,301 円	2,182,353 円	÷	(215 ÷ 2) 日
時間	2,620 円	2,182,353 円	÷	(1,666 ÷ 2) 時間

2 現業職

年額	2,199,584 円 (隔日勤務)			
月額	183,299 円	2,199,584 円	÷	12 月
日額	20,461 円	2,199,584 円	÷	(215 ÷ 2) 日
時間	2,641 円	2,199,584 円	÷	(1,666 ÷ 2) 時間

1,666時間 = 7.75時間 × 215日

215日 = 365 - 104(土曜日・日曜日) - 14日(祝日・休日) - 4日(年末年始) - 28日(年休・夏季特別休暇)

(1/1・1/2は土・日で除く)

上記の「人件費」は、試算対象とする標準モデルの職員について市が負担する給与と県内市町村で構成する共済・退職手当関係一部事務組合負担金の総額に基づいて算出したもの

2 取組別効果額累計

(1) 歳出に関する取組

(単位:円)

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
1-	公用車の一部集中管理			1,700,000		170,000	429,200	2,299,200	総務管理課
1-	重度心身障害者手当支給制度の改正	1,417,834	1,415,125					2,709	障害福祉課
1-	基本健康診査事業の効果的運営								市民健康課
1-	越谷市交通災害共済の健全運営					40,834,910	8,469,240	49,304,150	くらし安心課
1-	組織編成の見直し								関係各課
	小計	1,417,834	1,415,125	1,700,000		41,004,910	8,898,440	51,600,641	
1-	環境に配慮した事務事業の推進	24,500,000	2,798,285					27,298,285	環境政策課
	小計	24,500,000	2,798,285					27,298,285	
1-	越谷市国際交流協会に関する事務の見直し	4,292,800	4,951,428					9,244,228	市民活動支援課
1-	男女共同参画支援センターにおける指定管理者制度の導入					15,551,622		15,551,622	人権・男女共同参画推進課
1-	庁舎内の電話交換業務の見直し					3,983,770	3,594,240	7,578,010	総務管理課
1-	バス運行業務の見直し				9,140,192	4,112,649		13,252,841	総務管理課
1-	市斎場管理運営業務のPFI	87,020,902	98,796,550	98,796,550	98,796,550	98,796,550	98,796,550	581,003,652	市民課
1-	地域活動団体に関する事務の見直し		1,375,495	1,484,868	2,865,270			5,725,633	市民活動支援課 スポーツ振興課
1-	児童館運営の見直し						3,846,480	3,846,480	青少年課
1-	保育所の効果的運営		122,412,000	30,937,103	234,579,000	148,652,000	106,290,000	642,870,103	保育課
1-	学童保育室の効果的運営								青少年課
1-	ごみ収集運搬業務の民間委託		52,076,000					52,076,000	環境資源課
1-	養液栽培業務の一部民間委託						11,919,411	11,919,411	農業振興課
1-	市民農園整備業務の民間委託							未実施	農業振興課
1-	低温貯蔵庫管理業務の民間委託				2,584,632			2,584,632	農業振興課
1-	公共下水道における水洗化促進業務の民間委託		806,744					806,744	下水道課
1-	公園等管理業務の民間委託				442,454	522,174	557,254	1,521,882	公園緑地課
1-	児童遊園管理業務の民間委託			472,090	199,236	351,170	442,666	1,465,162	公園緑地課
1-	市営住宅の管理代行委託						6,904,480	6,904,480	建築住宅課
1-	地域体育施設の利用促進と管理の充実		1,730,983	1,625,397	5,372,561			8,728,941	スポーツ振興課
	小計	91,313,702	177,997,200	133,316,008	353,979,895	271,969,935	232,351,081	1,260,927,821	
1-	市立病院経営健全化の推進				37,055,916	98,131,522	27,135,000	162,322,438	市立病院庶務課
	小計				37,055,916	98,131,522	27,135,000	162,322,438	
1-	出資団体等への職員派遣解消		74,271,420	8,109,017				82,380,437	行政管理課
	小計		74,271,420	8,109,017				82,380,437	
	中計	114,395,868	256,482,030	143,125,025	391,035,811	411,106,367	268,384,521	1,584,529,622	
2-	定員管理計画の策定			154,071,323	290,656,115		135,507,840	580,235,278	行政管理課
	小計			154,071,323	290,656,115		135,507,840	580,235,278	
2-	給与水準の適正化	7,000,000	86,172,000	78,127,000		74,779,000	73,413,000	319,491,000	人事課
2-	特殊勤務手当の見直し		4,735,000					4,735,000	人事課
	小計	7,000,000	90,907,000	78,127,000		74,779,000	73,413,000	324,226,000	
2-	事務服貸与事業の見直し				20,603,490			20,603,490	人事課
2-	職員観劇・スポーツ観戦事業の見直し		966,100					966,100	人事課
	小計		966,100		20,603,490			21,569,590	
	中計	7,000,000	91,873,100	232,198,323	311,259,605	74,779,000	208,920,840	926,030,868	
3-	越谷市人材育成基本方針の具現化								人事課
	小計								
3-	人事管理制度全般にわたる検討及び見直し								人事課
	小計								
	中計								
4-	粗大ごみ受付事務のサービス向上				1,568,340			1,568,340	環境資源課
	小計				1,568,340			1,568,340	
4-	内部共通事務のシステム化		24,996,300	42,864,570	47,573,046	111,465,411		3,968,505	情報統計課
4-	文書管理システムの構築							未実施	文書法規課
4-	道路設計業務のOA化			3,600,752				3,600,752	道路建設課
	小計		24,996,300	39,263,818	47,573,046	111,465,411		367,753	
	中計		24,996,300	39,263,818	46,004,706	111,465,411		1,200,587	
5-	パブリックコメント手続制度の制定								広報広聴課
5-	入札・契約に関する情報提供の充実								契約課
	中計								
6-	使用料等の見直し	5,008,136						5,008,136	関係各課
6-	配分予算方式による庁内分権の推進								財政課
6-	市税の収納率向上と自主財源の確保								収納課
	小計	5,008,136						5,008,136	
	中計	5,008,136						5,008,136	
	集中改革プラン(当初分)計	126,404,004	323,358,830	336,059,530	656,290,710	597,350,778	477,305,361	2,516,769,213	

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。の表示は、各年度の報告書に掲載はありますが、定性的な効果のため効果額を計上しない取組です。

(1) 歳出に関する取組

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
1-	消防委員会の廃止					2,379,205		2,379,205	消防本部総務課
	小計					2,379,205		2,379,205	
	中計					2,379,205		2,379,205	
1-	しらこぼと職業センターの効果的運営					6,011,070	19,600,574	13,589,504	障害福祉課
1-	養護老人ホームの運営の見直し						40,984,401	40,984,401	高齢介護課
1-	市斎場における指定管理者制度の導入						720,429	720,429	市民課
	小計					6,011,070	59,864,546	53,853,476	
	中計					6,011,070	59,864,546	53,853,476	
1-	外郭団体に対する取組指針の策定								行政管理課
	小計								
	中計								
4-	案内・受付業務の見直し		3,823,606	3,588,359				7,411,965	広報広聴課
	小計		3,823,606	3,588,359				7,411,965	
	中計		3,823,606	3,588,359				7,411,965	
6-	赤山町共同住宅の廃止			870,000				870,000	財産管理課
6-	教職員住宅の廃止			445,844				445,844	学校管理課
	小計			1,315,844				1,315,844	
6-	おがの山荘の廃止				93,704,413			93,704,413	国民健康保険課
	小計				93,704,413			93,704,413	
	中計			1,315,844	93,704,413			95,020,257	
	集中改革プラン(追加分)計		3,823,606	4,904,203	93,704,413	3,631,865	59,864,546	158,664,903	
	集中改革プラン合計	126,404,004	327,182,436	340,963,733	749,995,123	593,718,913	537,169,907	2,675,434,116	
1-	図書館の運営体制の見直し						18,481,187	18,481,187	図書館
1-	ホームページ翻訳業務の民間委託			9,055,000				9,055,000	広報広聴課
1-	科学技術体験センター管理運営等の業務委託						11,915,165	11,915,165	生涯学習課
3-	民間のSE(システムエンジニア)経験のある職員の採用による情報化の適正管理	45,478,700						45,478,700	情報統計課
6-	広告付共通封筒の無償提供						1,253,385	1,253,385	総務管理課
6-	国際交流員招致事業の見直し						2,278,245	2,278,245	市民活動支援課
	その他の取組合計	45,478,700		9,055,000			33,927,982	88,461,682	
	実質効果額合計	171,882,704	327,182,436	350,018,733	749,995,123	593,718,913	571,097,889	2,763,895,798	

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。の表示は、各年度の報告書に掲載はありますが、定性的な効果のため効果額を計上しない取組です。

(2) 歳入に関する取組

(単位:円)

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
集中改革プラン (当初分)	6	公用車の一部集中管理(特別車の売却)					143,325	143,325	総務管理課
	6	バス運行業務の見直し(バスの売却)		6,575,000		4,525,500		11,100,500	総務管理課
	6	市立病院経営健全化の推進(診療報酬)				257,029,500	159,297,000	416,326,500	市立病院 庶務課
	6-	使用料等の見直し(斎場使用料)		22,923,000				22,923,000	市民課
	6-	使用料等の見直し(下水道使用料)			277,200,000			277,200,000	下水道課
	6-	使用料等の見直し(男女共同参画支援センターのセミナールーム使用料)					19,834	19,834	人権・男女共同 参画推進課
	6-	使用料等の見直し(動物死体処理手数料)					2,837,450	2,837,450	環境資源課
集中改革プラン (追加改革分)	6-	赤山町共同住宅の廃止(売却)		9,200,000				9,200,000	財産管理課
	6-	教職員住宅の廃止(売却)				84,101,010		84,101,010	学校管理課
	6-	能楽堂の使用料の見直し				211,860		211,860	生涯学習課
	6-	一部体育施設の使用料の見直し				7,286,371		7,286,371	スポーツ振興課
集中改革プラン計			32,123,000	283,775,000	91,387,381	264,624,144	159,440,325	831,349,850	
その他の取組	6	広告収入(市ホームページ、広報等)		6,225,000				6,225,000	広報広聴課
	6	広告収入(公用車)					300,000	300,000	総務管理課
	6	広告収入(バリアフリーマップ)				180,000		180,000	障害福祉課
	6	広告収入(市ごみ収集カレンダー)			577,500			577,500	環境資源課
	6	広告収入(越谷市産業情報ネットワーク)				126,000		126,000	産業支援課
	6	広告収入(診療費領収書)					400,000	400,000	市立病院 庶務課
	6	資源物の売払い		79,360,000				79,360,000	環境資源課
その他の取組計			79,360,000	6,802,500	306,000	400,000	300,000	87,168,500	
実質効果額合計			111,483,000	290,577,500	91,693,381	265,024,144	159,740,325	918,518,350	